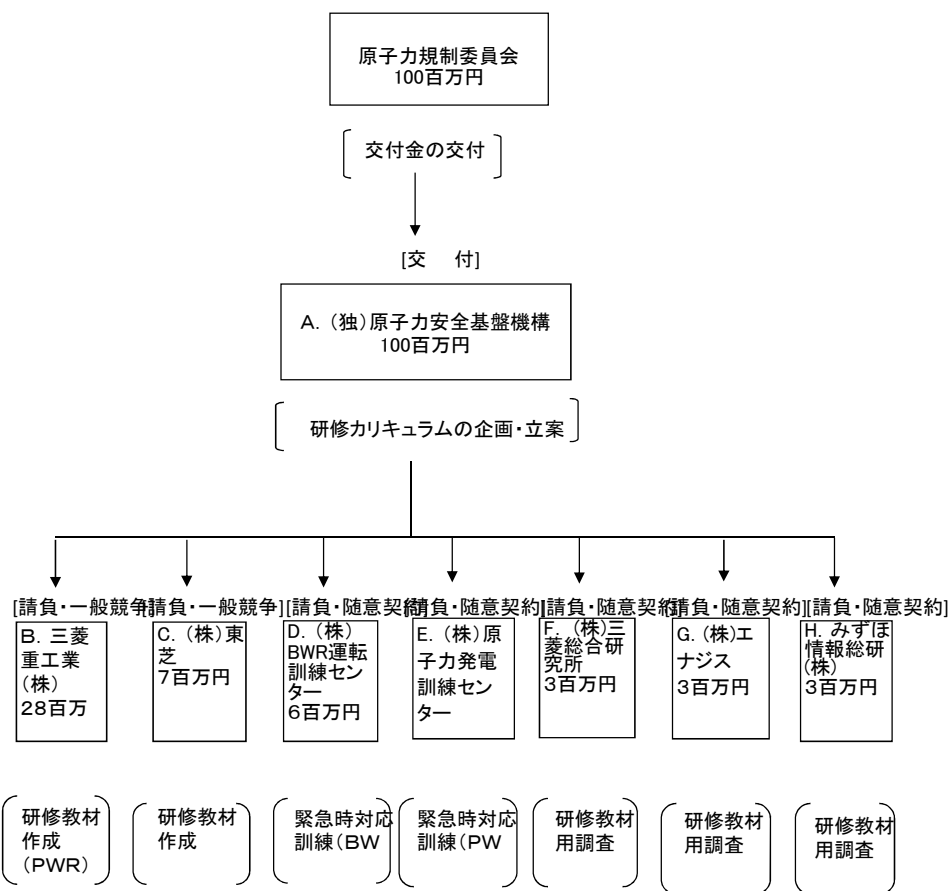


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際原子力安全研修事業 (運営費交付金)	担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	総務課	総務課長 米谷 仁			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力規制を行う人材の高度化が必須となっており、専門能力を持った優秀な人材を育成することが喫緊の課題となっている。このため、事故の教訓や危機管理、シビアアクシデント対策を含めた研修カリキュラムの開発及び国際的にも遜色のない高い専門性と実行力を備えた専門人材を育成する研修事業となるよう検討を行い、原子力規制を担う人材の専門能力の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力の安全規制に携わる人材の高度化を図るため、高い専門性、実行力を有する専門家を育成するための優良なカリキュラムの開発、シビアアクシデント対応も含めたプラントシミュレータを活用した緊急時対応訓練等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	100	150	150
		補正予算	—	—			
		繰越し等	—	—			
		計	—	—	100	150	150
	執行額	—	—	100			
執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	緊急時対応能力等研修受講者の理解度・役立度(役立度を90%以上する)	成果実績	%			100	90
		達成度	%			111	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	原子力発電所に対する職員の理解の増進、説明能力の向上及び緊急時対応能力の向上 (理解増進のために開発したカリキュラム等を用いた訓練受講者数)	活動実績 (当初見込み)	名			11* *緊急時対応シミュレータ訓練受講者 (12)	— (100)
単位当たりコスト	—	当該年度予算/新たに開発したカリキュラムの受講者数等 (平成24年度においては、緊急時対応シミュレータ訓練及びプラント挙動に関するテキストの開発を実施。ただし、テキストを用いた研修については平成25年度以降に実施する予定。)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	教材費	85	85				
	訓練費用	60	60				
	セミナー開催費	5	5				
	計	150百万円	150百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力安全規制を確実に実施するためには、国が責任をもって専門能力を持った優秀な人材を育成することが必要であり、優先度の高い事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の規定に従って適切に支出することとしており、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、契約の趣旨に適した支出となっており適切に行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子力安全規制の技術支援機関である原子力安全基盤機構が実施することにより、より実効性が高く効果的な安全規制を確保できると考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	原子力安全規制の「質」を向上させるための事業であり優先度の高い事業であると考え。また、独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の規定に従って適切に支出しており、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、効率的なものとなるよう努めている。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・国の原子力政策における原子力規制委員会のミッションを踏まえ、原子力規制委員会の政策・施策体系における当該事業の位置づけをしっかりと認識して、事業を遂行すること。 ・原子力安全基盤機構における支出について、当該機構に一任するのではなく、主務省である原子力規制委員会において、その妥当性についてより一層の確認を行い、必要な指示を行うべき。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	原子力安全基盤機構の執行状況も把握しつつ適切な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業の執行状況を確認するとともに、適切な事業実施となるよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-038

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.(株)原子力発電訓練センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費等	研修教材作成等	55	請負費	緊急時対応訓練の実施	5
計		55	計		5
B.三菱重工業(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	研修教材作成	28	請負費	研修教材作成のための調査	3
計		28	計		3
C.(株)東芝			G.(株)エナジス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	研修教材作成	7	請負費	研修教材作成のための調査	3
計		7	計		3
D.(株)BWR運転訓練センター			H.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	緊急時対応訓練の実施	6	請負費	研修教材作成のための調査	3
計		6	計		3

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	研修カリキュラムの企画・立案・実施	100	1	交付

B.三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	研修教材の作成(PWRプラントの挙動確認等)	28.4	1	一般競争 *不落随契

C.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	研修教材の作成(BWRプラントの挙動確認等)	6.7	2	一般競争

D.(株)BWR運転訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BWR運転訓練センター	緊急時対応訓練(BWRシミュレータ)	6.0	1	随契

E.(株)原子力発電訓練センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力発電訓練センター	緊急時対応訓練(PWRシミュレータ)	5.0	1	随契

F.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	研修用教材に必要となる情報の調査等を実施	3.0	1	随契

G.(株)エナジス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エナジス	研修用教材に必要となる情報の調査等を実施	3.0	1	随契

H.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	研修用教材に必要となる情報の調査等を実施	3.0	1	随契